



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹井 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	129,737	8.4	3,833	10.5	3,747	△1.1	2,767	△0.5
30年3月期第2四半期	119,635	26.8	3,469	93.0	3,788	83.1	2,781	66.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,205百万円 (△26.7%) 30年3月期第2四半期 3,008百万円 (278.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	106.96	—
30年3月期第2四半期	107.73	107.53

(注) 31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	131,883	40,308	29.2
30年3月期	130,197	38,626	28.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 38,490百万円 30年3月期 36,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00
31年3月期	—	19.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	8.9	7,000	△4.4	7,700	△3.0	5,500	3.1	212.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想については【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	25,882,200株	30年3月期	25,864,800株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,031株	30年3月期	961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	25,871,705株	30年3月期2Q	25,818,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界の経済環境は、米国では保護主義的な通商政策による貿易摩擦や利上げの継続による金融引き締めにより、景気の下振れリスクが懸念されます。全般的には好調な企業収益と雇用環境を背景に景気拡大が続いておりますが、欧州においては一部地域に景況感に若干のかげりがみられました。一方、中国においては個人消費を中心に景気の持ち直しがみられました。

我が国経済は輸出の緩やかな回復、個人消費の持ち直し、高収益を背景とした企業の設備投資が継続して増加傾向となったこと等から、景気は緩やかな拡大回復基調を維持いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況上昇と事業環境の改善が進み、電装化・軽量化の進行が著しい自動車関連の需要が引続き増加した他、半導体関連向け需要も堅調でありました。一方、スマートフォン関連では、生産増加ペースにやや鈍化傾向が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造・実装装置関連並びに自動車関連、めっき材料を中心とした国内外の製造子会社の業績が連結経営成績に貢献するとともに、商社流通分野においてもアルミ原料、電子材料、並びにその他関連素材の取扱いが拡大し増収となりました。なお、利益面においては販売費及び一般管理費の増加を増収がカバーし営業利益は増益となった一方、為替相場の変動により外貨建債務の評価替えに伴う為替差損を計上したことから経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ若干の減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高129,737百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益3,833百万円（同10.5%増加）、経常利益3,747百万円（同1.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,767百万円（同0.5%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、一部の取扱品に在庫調整が続いたものの総じて堅調に推移いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要は回復傾向となり、チタン・ニッケル製品も欧州向けを中心に引続き堅調に推移いたしました。一方、レアメタル・レアアースにおいては、電子材料向け需要の拡大により取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。なお利益面においては為替相場の変動により外貨建債務の評価替えを行ったことに伴う為替差損を計上したことから減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は43,973百万円（前年同期比24.6%増加）、セグメント利益は615百万円（同13.2%減少）となりました。

・商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、自動車の電装化・軽量化に伴う非鉄需要は堅調に推移しているものの、自然災害の影響による需要減や、米国と中国の貿易摩擦により中国市場における非鉄需要に減速感が見られた他、半導体関連部材の荷動きにも鈍化が見られました。また、飲料向けアルミ缶材料はペットボトル化の影響から取扱いが減少し、一部の有機EL向け部材の需要も減少いたしました。

原料分野においては、自動車向けアルミ原料の取扱いは堅調でありましたが、銅スクラップの取扱いが当第2四半期における非鉄市況下落の影響により低迷いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は67,430百万円（同1.1%増加）、セグメント利益は550百万円（同9.9%減少）となりました。

・製造－装置材料事業

めっき材料においては北米、中国の両拠点における出荷が好調に推移し、同事業における売上及び利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また溶接棒の出荷並びに溶射施工の受注は自動車向け需要の増加により引続き堅調に推移いたしました。一方、非破壊検査装置及びマーキング装置分野においては、国内外の自動車産業、鉄鋼産業向け消耗品等の出荷が各拠点でまとまりましたが、装置の一部で出荷時期が繰り越されたことにより、同事業の収益が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,672百万円（同13.3%増加）、セグメント利益は536百万円（同71.7%増加）となりました。

・製造－金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は実装装置需要の拡大が継続し出荷は堅調に推移いたしました。自動車向け試作部品の受注が前年同期に比べ減少したこと、及び本年2月に竣工した新工場の減価償却開始並びに繁忙に伴う労務費、外注費等の製造原価が増加し、若干の減益要因となりました。一方、精密切削加工部品は航空機部品、及び半導体製造装置向けを中心に順調に推移し、金属精密プレス部品においても国内自動車向け需要の増加により出荷は堅調でありました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,467百万円(同5.1%増加)、セグメント利益は2,057百万円(同4.5%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は97,536百万円であり、前連結会計年度末比2,507百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加1,889百万円、受取手形及び売掛金の減少1,609百万円、及びたな卸資産の増加2,589百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は34,346百万円であり、前連結会計年度末比822百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加114百万円、のれんを含む無形固定資産の償却等による減少611百万円、及び投資その他の資産の減少324百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は74,312百万円であり、前連結会計年度末比1,919百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少865百万円、短期借入金の増加4,167百万円、及び1年内返済予定長期借入金の増加467百万円であります。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は17,262百万円であり、前連結会計年度末比1,915百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少1,825百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40,308百万円であり、前連結会計年度末比1,682百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加2,275百万円、その他有価証券評価差額金の減少217百万円、及び為替換算調整勘定の減少502百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、国内外の製造子会社並びに商社流通における電子材料分野等の増収であります。取扱品別でみると、商社流通では、電子材料向けレアメタル・レアアース、アルミニウム再生塊、アルミスクラップ等の非鉄原料、並びに金属珪素等の取扱いが前年同期に比べて増加いたしました。一方、製造ではめっき材料、精密切削加工部品並びに研削加工部品、及び精密プレス部品等の出荷が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比8.4%増加の129,737百万円となりました。

b. 売上総利益

製造子会社、及び商社流通における電子機能材の増収が貢献し、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同期比9.4%増加の9,960百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当社及びグループ各社における事業基盤拡充のための支出等が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比8.8%増加の6,127百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比10.5%増加の3,833百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金並びに受取利息の増加、持分法適用関連会社の株式売却に伴う持分法による持分法投資利益の減少の他、為替変動による外貨建債務の評価替えに伴う為替差損の計上により、営業外収支(営業外収益－営業外費用)は86百万円の支出超となりました(前年同期は318百万円の収入超)。

f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比1.1%減少の3,747百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

補助金収入等の特別利益198百万円を計上する一方、投資有価証券売却損等の特別損失6百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益3,939百万円から、法人税等1,078百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益93百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.5%減少の2,767百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は20,423百万円（前年同四半期連結累計期間は18,078百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,854百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,283百万円の増加（前年同四半期は2,201百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益3,939百万円、のれんを含む減価償却費1,429百万円、及び売上債権の減少額1,072百万円であります。一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加額2,652百万円、仕入債務の減少額561百万円、法人税等の支払2,297百万円、及び持分法による投資利益89百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,379百万円の減少（前年同四半期は3,575百万円の減少）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出1,472百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,124百万円の増加（前年同四半期は2,767百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額4,096百万円、及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入22百万円であります。一方、主な減少要因は長期借入金の純減少額1,364百万円、及び親会社株主への配当金支払490百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、当社グループの平成31年3月期の通期業連結業績予想については、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想を変更しておりません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,698	20,588
受取手形及び売掛金	47,495	45,886
商品及び製品	20,718	23,031
仕掛品	2,222	2,429
原材料及び貯蔵品	1,128	1,199
その他	4,935	4,572
貸倒引当金	△171	△170
流動資産合計	95,028	97,536
固定資産		
有形固定資産	14,811	14,926
無形固定資産		
のれん	3,478	3,170
その他	4,232	3,928
無形固定資産合計	7,710	7,099
投資その他の資産	12,646	12,321
固定資産合計	35,168	34,346
資産合計	130,197	131,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,922	33,056
短期借入金	26,635	30,802
1年内返済予定の長期借入金	4,442	4,909
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	2,054	1,109
賞与引当金	947	961
その他	4,241	3,323
流動負債合計	72,393	74,312
固定負債		
社債	675	600
長期借入金	14,150	12,325
役員退職慰労引当金	823	837
退職給付に係る負債	565	601
長期未払金	30	30
その他	2,932	2,867
固定負債合計	19,178	17,262
負債合計	91,571	91,574

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,956	2,968
資本剰余金	1,978	1,990
利益剰余金	27,698	29,974
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,633	34,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,148
繰延ヘッジ損益	△31	53
為替換算調整勘定	2,858	2,356
その他の包括利益累計額合計	4,193	3,558
新株予約権	1	2
非支配株主持分	1,797	1,815
純資産合計	38,626	40,308
負債純資産合計	130,197	131,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	119,635	129,737
売上原価	110,532	119,776
売上総利益	9,103	9,960
販売費及び一般管理費	5,633	6,127
営業利益	3,469	3,833
営業外収益		
受取利息	32	83
仕入割引	7	8
受取配当金	185	203
為替差益	3	—
不動産賃貸収入	43	40
持分法による投資利益	204	89
屑売却益	108	128
その他	62	92
営業外収益合計	648	646
営業外費用		
支払利息	235	326
売上割引	4	4
為替差損	—	328
手形売却損	11	14
不動産賃貸原価	10	8
その他	66	49
営業外費用合計	329	732
経常利益	3,788	3,747
特別利益		
固定資産売却益	0	3
新株予約権戻入益	12	1
投資有価証券売却益	12	36
助成金収入	3	3
補助金収入	—	154
その他	1	—
特別利益合計	30	198
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	—	5
会員権売却損	6	—
特別損失合計	14	6
税金等調整前四半期純利益	3,804	3,939
法人税等	944	1,078
四半期純利益	2,859	2,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,781	2,767

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,859	2,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	△229
繰延ヘッジ損益	9	90
為替換算調整勘定	△371	△475
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△39
その他の包括利益合計	149	△654
四半期包括利益	3,008	2,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,925	2,132
非支配株主に係る四半期包括利益	83	73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,804	3,939
減価償却費	1,068	1,159
のれん償却額	275	269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	14
受取利息及び受取配当金	△218	△286
支払利息	235	326
持分法による投資損益(△は益)	△204	△89
売上債権の増減額(△は増加)	△1,566	1,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△937	△2,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△191	△561
未収消費税等の増減額(△は増加)	327	△71
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	19	△27
前渡金の増減額(△は増加)	△134	726
未収入金の増減額(△は増加)	169	160
未払金の増減額(△は減少)	△7	△108
前受金の増減額(△は減少)	50	112
その他	120	△406
小計	2,919	3,630
利息及び配当金の受取額	198	260
利息の支払額	△213	△339
法人税等の支払額	△866	△2,297
法人税等の還付額	163	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201	1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91	△131
定期預金の払戻による収入	40	94
有形固定資産の取得による支出	△871	△1,472
無形固定資産の取得による支出	△82	△61
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	14	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,548	—
貸付けによる支出	△122	△20
貸付金の回収による収入	0	2
保険積立金の積立による支出	△8	△8
その他	105	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△1,379

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,657	4,096
長期借入れによる収入	3,320	850
長期借入金の返済による支出	△1,806	△2,214
社債の償還による支出	△100	△74
株式の発行による収入	34	22
配当金の支払額	△283	△490
非支配株主への配当金の支払額	△36	△45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△17
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767	2,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,265	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	16,813	18,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,078	20,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,096	66,350	9,372	9,816	119,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,192	315	46	144	1,699
計	35,288	66,666	9,419	9,960	121,335
セグメント利益	709	610	312	2,154	3,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,786
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益	3,788

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,966	66,861	10,585	10,323	129,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,007	568	87	143	2,807
計	43,973	67,430	10,672	10,467	132,544
セグメント利益	615	550	536	2,057	3,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,759
セグメント間取引消去	△12
四半期連結損益計算書の経常利益	3,747